

平成24年経済センサス活動調査（事業所に関する集計）結果の概要

1. 概況

平成24年2月1日で実施された経済センサス活動調査によると、本市の民営事業所数（個人経営の農林漁業、家事サービス業、外国公務を除く）は30,156事業所で、従業者数は308,480人であった。

これは前回の平成21年経済センサス基礎調査に比べると、事業所数は30,663事業所から507事業所の減少（対前回増減率△1.7%）となり、従業者数は312,249人から3,769人の減少（同△1.2%）となった。

全国の事業所数は5,453,635事業所で、前回より549,095事業所の減少（同△9.1%）であり、従業者数は55,837,252人で5,154,572人の減少（同△8.5%）となっている。

熊本県では76,153事業所で、6,812事業所の減少（同△8.2%）、従業者は701,614人で54,505人の減少（同△7.2%）となっている。

熊本都市圏に含まれる市町村の事業所数を見ると、13市町村すべてで減少となっている。従業者数を見ると、嘉島町のみ387人の増加、残り12市町村は減少となっている。

1表 年次別事業所数従業者数（民営）

単位：事業所、人、%

産業大分類	事業所数		増減数	増減率	従業者数		増減数	増減率
	平成24年	平成21年			平成24年	平成21年		
全 国	5,453,635	6,002,730	△ 549,095	△ 9.1	55,837,252	60,991,824	△ 5,154,572	△ 8.5
熊 本 県	76,153	82,965	△ 6,812	△ 8.2	701,614	756,119	△ 54,505	△ 7.2
熊 本 市	30,156	30,663	△ 507	△ 1.7	308,480	312,249	△ 3,769	△ 1.2
（熊本都市圏）								
宇城市	2,469	2,658	△ 189	△ 7.1	22,828	25,249	△ 2,421	△ 9.6
宇土市	1,402	1,511	△ 109	△ 7.2	12,094	12,809	△ 715	△ 5.6
合志市	1,347	1,474	△ 127	△ 8.6	17,407	18,000	△ 593	△ 3.3
菊陽町	1,256	1,268	△ 12	△ 0.9	15,702	16,222	△ 520	△ 3.2
大津町	1,135	1,200	△ 65	△ 5.4	18,290	18,395	△ 105	△ 0.6
益城町	1,001	1,136	△ 135	△ 11.9	12,970	13,763	△ 793	△ 5.8
山都町	831	919	△ 88	△ 9.6	5,088	5,956	△ 868	△ 14.6
御船町	675	722	△ 47	△ 6.5	4,978	5,693	△ 715	△ 12.6
嘉島町	609	623	△ 14	△ 2.2	7,114	6,727	387	5.8
甲佐町	475	500	△ 25	△ 5.0	4,009	4,334	△ 325	△ 7.5
美里町	457	526	△ 69	△ 13.1	3,245	3,343	△ 98	△ 2.9
西原村	351	375	△ 24	△ 6.4	3,514	3,825	△ 311	△ 8.1
玉東町	163	194	△ 31	△ 16.0	1,267	1,391	△ 124	△ 8.9

2. 産業別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数（2表、図1参照）

産業別に事業所数をみると、卸売・小売業が8,516事業所（構成比28.2%）と最も多く、次いで宿泊業・飲食サービス業の3,836事業所（同12.7%）、生活関連サービス業・宿泊業の2,883事業所（同9.6%）、建設業の2,656事業所（同8.8%）、不動産・物品賃貸業の2,198事業所（同7.3%）、医療・福祉の2,158事業所（同7.2%）の順である。

また、前回比（対平成21年）では、9業種で増加、10業種で減少しており、増減数は507事業所減（対前回増減率△1.7%）であった。

増加業種では、医療・福祉業が183事業所増（増減率9.3%）と最も多く、次いで製造業の96事業所増（同8.8%）、運輸通信業の20事業所増（同3.4%）、農業・林業の20事業所増（同24.1%）の順である。

減少業種では、卸小売業が301事業所減（増減率△3.4%）と最も多く、次いで不動産・物品賃貸業の164事業所減（同△6.9%）、教育学習支援業の153事業所減（同△13.6%）、学術研究・専門技術サービス業の78事業所減（同△4.4%）、宿泊業・飲食サービス業の75事業所減（同△1.9%）の順である。

(2) 従業者数（2表、図2参照）

産業別に従業者数をみると、卸売・小売業が72,133人（構成比23.4%）と最も多く、次いで医療福祉の49,030人（同15.9%）、宿泊業・飲食サービス業の32,961人（同10.7%）の順であり、これら3産業は全産業に占める構成比は50.0%である。

前回増減数（対平成21年）をみると、6業種で増加、12業種で減少しており、増減数は3,769人減（増減率△1.2%）であった。

増加業種では、製造業が5,250人増（増減率29.7%）と最も多く、次いで医療・福祉業の3,935人増（同8.7%）、生活関連サービス業・娯楽業の73人増（同0.5%）の順である。

減少業種では、教育学習支援業が6,306人減（増減率△30.9%）と最も多く、次いで卸小売業の4,533人減（同△5.9%）、建設業の1,022人減（同△4.7%）、学術研究・専門技術サービス業の579人減（同△5.3%）、電気・ガス・熱供給・水道業の568人減（同△39.1%）の順である。

図1. 事業所数の産業別構成比

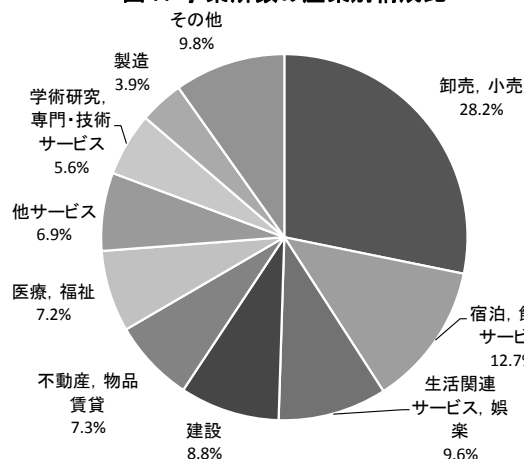
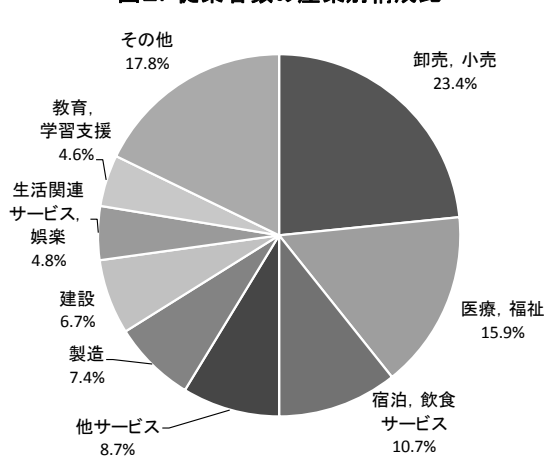


図2. 従業者数の産業別構成比



2表 年次産業大分類別事業所数、従業者数（民営）

単位：事業所、人

区分	事業所数			従業者数		
	平成24年	平成21年	増減数	平成24年	平成21年	増減数
A ～R全産業（公務を除く）	30,156	30,663	△ 507	308,480	312,249	△ 3,769
A ～B農林漁業	114	90	24	1,342	1,284	58
A 農業，林業	103	83	20	1,274	1,239	35
B 漁業	8	7	1	54	45	9
@Z 農業，林業，漁業 間格付不能	3	—	3	14	—	14
C～R非農林漁業	30,042	30,573	△ 531	307,138	310,965	△ 3,827
C 鉱業，採石業，砂利採取業	3	6	△ 3	11	31	△ 20
D 建設業	2,656	2,644	12	20,650	21,672	△ 1,022
E 製造業	1,184	1,088	96	22,935	17,685	5,250
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	25	△ 10	884	1,452	△ 568
G 情報通信業	399	435	△ 36	7,267	7,302	△ 35
H 運輸業，郵便業	613	593	20	13,204	13,542	△ 338
I 卸売業，小売業	8,516	8,817	△ 301	72,133	76,666	△ 4,533
J 金融業，保険業	656	686	△ 30	10,752	10,767	△ 15
K 不動産業，物品賃貸業	2,198	2,362	△ 164	8,613	9,085	△ 472
L 学術研究，専門・技術サービス業	1,690	1,768	△ 78	10,351	10,930	△ 579
M 宿泊業，飲食サービス業	3,836	3,911	△ 75	32,961	32,999	△ 38
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,883	2,909	△ 26	14,938	14,865	73
O 教育，学習支援業	976	1,129	△ 153	14,115	20,421	△ 6,306
P 医療，福祉	2,158	1,975	183	49,030	45,095	3,935
Q 複合サービス事業	188	182	6	2,440	2,455	△ 15
R サービス業(他に分類されないもの)	2,071	2,043	28	26,854	25,998	856

（構成比）

単位：％

区分	事業所数			従業者数		
	平成24年	平成21年	増減率	平成24年	平成21年	増減率
A ～R全産業（公務を除く）	100.0	100.0	△ 1.7	100.0	100.0	△ 1.2
A ～B農林漁業	0.4	0.3	26.7	0.4	0.4	4.5
A 農業，林業	0.3	0.3	24.1	0.4	0.4	2.8
B 漁業	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	20.0
@Z 農業，林業，漁業 間格付不能	0.0	—	—	0.0	—	—
C～R非農林漁業	99.6	99.7	△ 1.7	99.6	99.6	△ 1.2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.0	△ 50.0	0.0	0.0	△ 64.5
D 建設業	8.8	8.6	0.5	6.7	6.9	△ 4.7
E 製造業	3.9	3.5	8.8	7.4	5.7	29.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.1	△ 40.0	0.3	0.5	△ 39.1
G 情報通信業	1.3	1.4	△ 8.3	2.4	2.3	△ 0.5
H 運輸業，郵便業	2.0	1.9	3.4	4.3	4.3	△ 2.5
I 卸売業，小売業	28.2	28.8	△ 3.4	23.4	24.6	△ 5.9
J 金融業，保険業	2.2	2.2	△ 4.4	3.5	3.4	△ 0.1
K 不動産業，物品賃貸業	7.3	7.7	△ 6.9	2.8	2.9	△ 5.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	5.6	5.8	△ 4.4	3.4	3.5	△ 5.3
M 宿泊業，飲食サービス業	12.7	12.8	△ 1.9	10.7	10.6	△ 0.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	9.6	9.5	△ 0.9	4.8	4.8	0.5
O 教育，学習支援業	3.2	3.7	△ 13.6	4.6	6.5	△ 30.9
P 医療，福祉	7.2	6.4	9.3	15.9	14.4	8.7
Q 複合サービス事業	0.6	0.6	3.3	0.8	0.8	△ 0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	6.9	6.7	1.4	8.7	8.3	3.3

3. 経営組織別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数（3表、図3参照）

経営組織別に事業所数をみると、個人事業所は10,720事業所、会社は16,974事業所、その他（会社以外の法人、法人でない団体）は2,462事業所である。

経営組織別産業別に事業所数をみると、個人事業所では卸小売業が2,411事業所（構成比22.5%）と最も多く、次いで宿泊業・飲食サービス業の2,165事業所（同20.2%）、生活関連サービス業・娯楽業の1,950事業所（同18.2%）の順である。

会社では、卸売・小売業が5,976事業所（同35.2%）と最も多く、次いで建設業の2,170事業所（同12.8%）、宿泊業・飲食サービス業の1,645事業所（同9.7%）の順である。

その他では、医療福祉が972事業所（同39.5%）と最も多く、サービス業（他に分類されないもの）の834事業所（同33.9%）の順である。

(2) 従業者数（3表、図4参照）

経営組織別に従業者数をみると、個人事業所は32,167人、会社は212,155人、その他64,158人である。

経営組織別産業別に従業者数を見ると、個人事業所では、宿泊業・飲食サービス業が7,787人（構成比24.2%）と最も多く、次いで卸売・小売業の7,508人（同23.3%）、医療福祉の4,533人（同14.1%）の順である。

会社では、卸売・小売業が62,062人（同29.3%）と最も多く、次いで宿泊業・飲食サービス業の24,528人（同11.6%）、サービス業（他に分類されないもの）の22,095人（同10.4%）、製造業20,135人（同9.5%）の順である。

その他では、医療福祉が40,325人（同62.9%）と最も多く、次いで教育学習支援業の9,551人（同14.9%）の順である。

3表 産業大分類別経営組織別事業所数、従業者数（民営）

単位：事業所、人

区分	事業所数			従業者数		
	個人	会社	その他	個人	会社	その他
A ～R全産業（公務を除く）	10,720	16,974	2,462	32,167	212,155	64,158
A ～B 農林漁業	—	87	27	—	915	427
A 農業，林業	—	80	23	—	866	408
B 漁業	—	5	3	—	37	17
@Z 農業，林業，漁業 間格付不能	—	2	1	—	12	2
C～R非農林漁業	10,720	16,887	2,435	32,167	211,240	63,731
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1	2	—	1	10	—
D 建設業	482	2,170	4	1,256	19,382	12
E 製造業	319	855	10	948	20,135	1,852
F 電気・ガス・熱供給・水道業	—	15	—	—	884	—
G 情報通信業	10	383	6	26	7,076	165
H 運輸業，郵便業	170	436	7	224	12,938	42
I 卸売業，小売業	2,411	5,976	129	7,508	62,062	2,563
J 金融業，保険業	44	518	94	103	8,756	1,893
K 不動産業，物品賃貸業	679	1,495	24	1,146	7,321	146
L 学術研究，専門・技術サービス業	703	899	88	2,363	6,761	1,227
M 宿泊業，飲食サービス業	2,165	1,645	26	7,787	24,528	646
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,950	901	32	4,110	10,288	540
O 教育，学習支援業	512	307	157	1,287	3,277	9,551
P 医療，福祉	918	268	972	4,533	4,172	40,325
Q 複合サービス事業	24	112	52	65	1,555	820
R サービス業(他に分類されないもの)	332	905	834	810	22,095	3,949

（構成比）

単位：％

区分	事業所数			従業者数		
	個人	会社	その他	個人	会社	その他
A ～R全産業（公務を除く）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A ～B 農林漁業	—	0.5	1.1	—	0.4	0.7
A 農業，林業	—	0.5	0.9	—	0.4	0.6
B 漁業	—	0.0	0.1	—	0.0	0.0
@Z 農業，林業，漁業 間格付不能	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0
C～R非農林漁業	100.0	99.5	98.9	100.0	99.6	99.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—
D 建設業	4.5	12.8	0.2	3.9	9.1	0.0
E 製造業	3.0	5.0	0.4	2.9	9.5	2.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	—	0.1	—	—	0.4	—
G 情報通信業	0.1	2.3	0.2	0.1	3.3	0.3
H 運輸業，郵便業	1.6	2.6	0.3	0.7	6.1	0.1
I 卸売業，小売業	22.5	35.2	5.2	23.3	29.3	4.0
J 金融業，保険業	0.4	3.1	3.8	0.3	4.1	3.0
K 不動産業，物品賃貸業	6.3	8.8	1.0	3.6	3.5	0.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	6.6	5.3	3.6	7.3	3.2	1.9
M 宿泊業，飲食サービス業	20.2	9.7	1.1	24.2	11.6	1.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	18.2	5.3	1.3	12.8	4.8	0.8
O 教育，学習支援業	4.8	1.8	6.4	4.0	1.5	14.9
P 医療，福祉	8.6	1.6	39.5	14.1	2.0	62.9
Q 複合サービス事業	0.2	0.7	2.1	0.2	0.7	1.3
R サービス業(他に分類されないもの)	3.1	5.3	33.9	2.5	10.4	6.2

注）経営組織分類のその他には、「会社以外の法人」と「法人でない団体」が含まれる。

< 経営組織別、事業所数及び従業者数の産業別構成比 >

図3. 事業所数の構成比【個人】

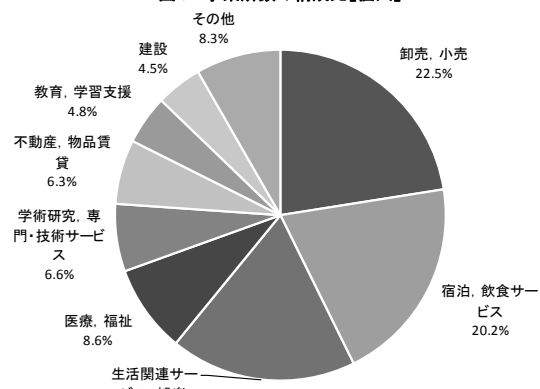
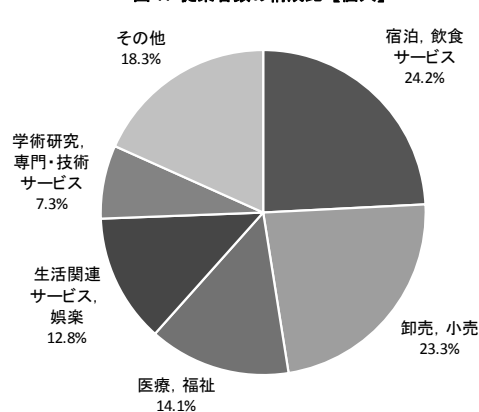
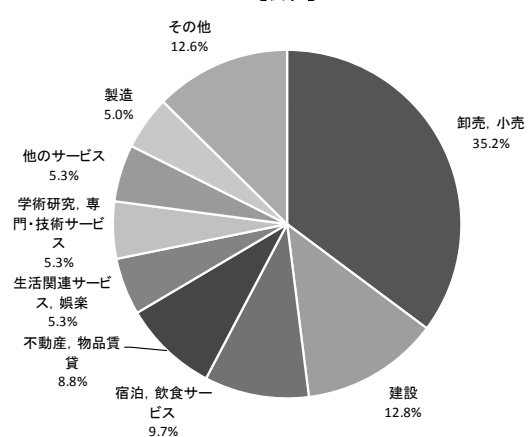


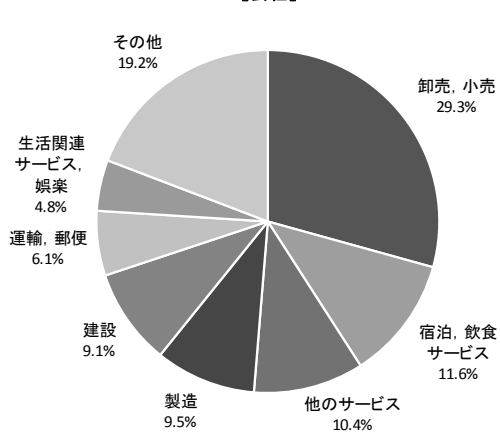
図4. 従業者数の構成比【個人】



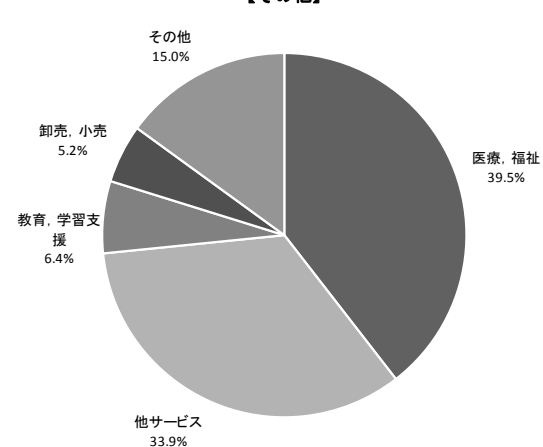
【会社】



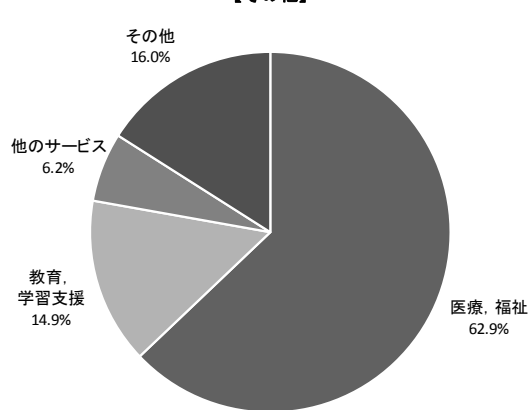
【会社】



【その他】



【その他】



4. 従業者規模別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数（4表、図5参照）

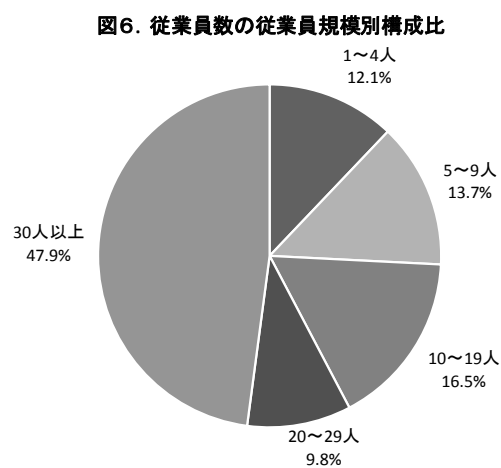
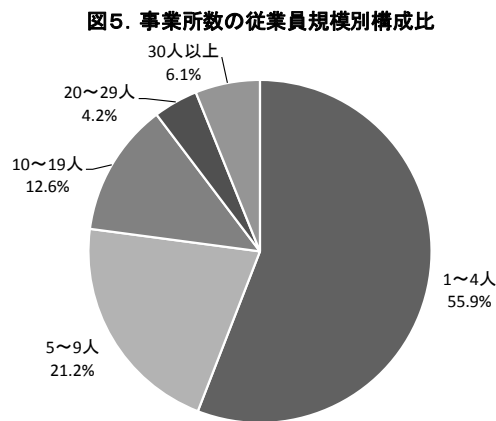
従業者規模別に事業所数をみると、1～4人規模が16,852事業所（構成比55.9%）と最も多く、次いで5～9人規模の6,394事業所（同21.2%）の順であり、この1～9人規模で全体の77.1%を占めている。

また、前回増減数では、100人以上規模の事業所のみが増加し、これ以外の従業者規模では減少している。

(2) 従業者数（4表、図6参照）

従業者規模別に従業者数をみると、100人以上規模が77,048人（構成比25.0%）と最も多く、次いで10～19人規模の50,992人（同16.5%）、5～9人規模の42,113人（同13.7%）の順である。

また、前回増減では、30～49人規模及び100人以上規模の事業所のみが増加し、これら以外の従業者規模では減少している。100人以上の事業所は、3,009人増（増減率4.1%）、30～49人の事業所は70人増（同0.2%）となっている。



4 表 年次別従業者規模別事業所数、従業者数(民営)

単位：事業所

区分	事業所数		構成比		増減数	増減率
	平成24年	平成21年	平成24年	平成21年		
総数	30,156	30,663	100.0	100.0	△ 507	△ 1.7
1～4人	16,852	17,118	55.9	55.8	△ 266	△ 1.6
5～9人	6,394	6,537	21.2	21.3	△ 143	△ 2.2
10～19人	3,787	3,812	12.6	12.4	△ 25	△ 0.7
20～29人	1,272	1,294	4.2	4.2	△ 22	△ 1.7
30～49人	917	923	3.0	3.0	△ 6	△ 0.7
50～99人	527	598	1.7	2.0	△ 71	△ 11.9
100人以上	312	305	1.0	1.0	7	2.3
派遣・下請業者のみ	95	76	0.3	0.2	19	25.0

単位：%

区分	従業者数		従業者数		増減数	増減率
	平成24年	平成21年	平成24年	平成21年		
総数	308,480	312,249	100.0	100.0	△ 3,769	△ 1.2
1～4人	37,456	37,942	12.1	12.2	△ 486	△ 1.3
5～9人	42,113	42,816	13.7	13.7	△ 703	△ 1.6
10～19人	50,992	51,246	16.5	16.4	△ 254	△ 0.5
20～29人	30,198	30,816	9.8	9.9	△ 618	△ 2.0
30～49人	34,592	34,522	11.2	11.1	70	0.2
50～99人	36,081	40,868	11.7	13.1	△ 4,787	△ 11.7
100人以上	77,048	74,039	25.0	23.7	3,009	4.1

5. 行政区別校区別事業所及び従業者数

(1) 事業所数 (5表、図7参照)

行政区別に事業所数をみると、中央区が 11,837 事業所 (構成比 39.3%) と最も多く、次いで東区の 6,714 事業所 (同 22.3%)、南区の 4,647 事業所 (同 15.4%)、北区の 4,165 事業所 (同 13.8%)、西区の 2,793 事業所 (同 9.3%) の順である。

(2) 従業者数 (5表、図8参照)

行政区別に従業者数をみると、中央区が 123,859 人 (構成比 40.2%) と最も多く、次いで東区の 64,959 人 (同 21.1%)、南区の 49,161 人 (同 15.9%)、北区の 43,286 人 (同 14.0%)、西区の 27,215 人 (同 8.8%) の順である。

図7.事業所数の行政区別構成比

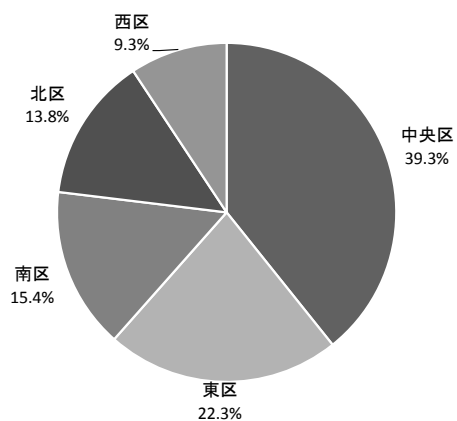
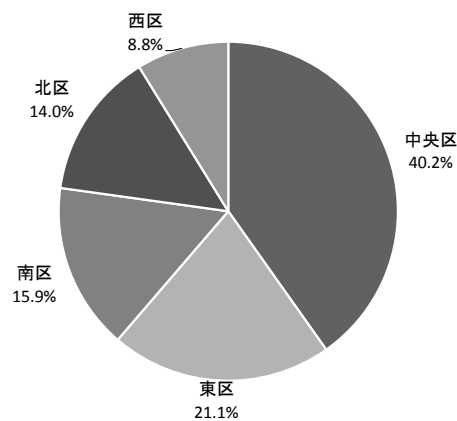


図8.従業者数の行政区別構成比



5表 校区別事業所数・従業者数（民営）

単位：事業所、%、人

行政区校区			事業所数	構成比	従業者数	構成比
総		数	30,156	100.0	308,480	100.0
中	央	区	11,837	39.3	123,859	40.2
一		新	480	1.6	4,033	1.3
慶		徳	723	2.4	12,264	4.0
五		福	229	0.8	1,853	0.6
向		山	615	2.0	7,710	2.5
黒		髪	507	1.7	7,521	2.4
砂		取	912	3.0	8,583	2.8
出		水	746	2.5	6,354	2.1
出	水	南	229	0.8	1,432	0.5
春		竹	691	2.3	8,231	2.7
城		東	2,229	7.4	20,925	6.8
碩		台	1,362	4.5	13,686	4.4
帯		山	434	1.4	4,797	1.6
帯	山	西	87	0.3	488	0.2
大		江	402	1.3	3,822	1.2
託	麻	原	508	1.7	3,807	1.2
白		山	282	0.9	2,019	0.7
白		川	811	2.7	7,793	2.5
本		荘	168	0.6	5,048	1.6
壺		川	422	1.4	3,493	1.1
東		区	6,714	22.3	64,959	21.1
画		図	336	1.1	3,102	1.0
月		出	309	1.0	4,654	1.5
健		軍	714	2.4	6,271	2.0
健	軍	東	48	0.2	885	0.3
桜		木	281	0.9	1,768	0.6
桜	木	東	48	0.2	673	0.2
山	ノ	内	260	0.9	1,964	0.6
若		葉	112	0.4	774	0.3
秋		津	456	1.5	3,165	1.0
西		原	610	2.0	5,745	1.9
泉	ヶ	丘	308	1.0	1,610	0.5
託	麻	西	664	2.2	8,519	2.8
託	麻	東	750	2.5	8,866	2.9
託	麻	南	326	1.1	2,384	0.8
託	麻	北	400	1.3	4,465	1.4
長		嶺	310	1.0	3,141	1.0
東		町	259	0.9	2,644	0.9
尾	ノ	上	523	1.7	4,329	1.4
西		区	2,793	9.3	27,215	8.8
河		内	126	0.4	1,289	0.4
花		園	245	0.8	1,892	0.6
古		町	187	0.6	1,468	0.5
高		橋	19	0.1	96	0.0
春		日	320	1.1	3,592	1.2
小		島	121	0.4	709	0.2
松	尾	西	8	0.0	146	0.0

注）行政区別校区別の集計値は、統計課で独自集計したため、実際の数値と異なる場合がありうる。

5表 校別事業所数・従業者数（民営）（つづき）

単位：事業所、%、人

行政区校区			事業所数	構成比	従業者数	構成比
松	尾	東	64	0.2	442	0.1
松	尾	北	2	0.0	5	0.0
城		山	274	0.9	2,669	0.9
城		西	300	1.0	2,548	0.8
池		上	72	0.2	685	0.2
池		田	334	1.1	4,090	1.3
中		島	106	0.4	924	0.3
白		坪	551	1.8	6,112	2.0
芳		野	64	0.2	548	0.2
南		区	4,647	15.4	49,161	15.9
奥	古	閑	102	0.3	665	0.2
隈		庄	248	0.8	2,941	1.0
御		幸	374	1.2	5,229	1.7
城		南	311	1.0	4,510	1.5
杉		上	160	0.5	1,692	0.5
川		口	50	0.2	246	0.1
川		尻	425	1.4	4,780	1.5
銭		塘	72	0.2	370	0.1
中		緑	28	0.1	183	0.1
田		迎	730	2.4	8,427	2.7
田	迎	南	137	0.5	830	0.3
日		吉	361	1.2	3,089	1.0
日	吉	東	462	1.5	6,135	2.0
富		合	306	1.0	3,114	1.0
豊		田	215	0.7	1,749	0.6
飽	田	西	68	0.2	343	0.1
飽	田	東	170	0.6	880	0.3
飽	田	南	91	0.3	1,391	0.5
力		合	337	1.1	2,587	0.8
北		区	4,165	13.8	43,286	14.0
吉		松	165	0.5	1,569	0.5
弓		削	184	0.6	1,326	0.4
高	平	台	431	1.4	6,318	2.0
桜		井	88	0.3	1,028	0.3
山		東	29	0.1	400	0.1
山		本	81	0.3	737	0.2
城		北	197	0.7	1,413	0.5
植		木	446	1.5	5,575	1.8
清		水	348	1.2	3,039	1.0
西		里	300	1.0	4,229	1.4
川		上	314	1.0	4,027	1.3
田		原	71	0.2	484	0.2
田		底	59	0.2	573	0.2
	楠		158	0.5	1,432	0.5
菱		形	74	0.2	426	0.1
武		蔵	268	0.9	2,856	0.9
北	部	東	239	0.8	2,470	0.8
麻	生	田	168	0.6	1,492	0.5
龍		田	454	1.5	3,349	1.1
楡		木	91	0.3	543	0.2

注）行政区別校区別の集計値は、統計課で独自集計したため、実際の数値と異なる場合がありうる。